

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

2021年1月に策定した、5か年の計画（2020年度～2024年度）「第2期新潟市まち・ひと・しごと総合戦略」の計画期間2年目である2021年度の進捗状況について、下記のとおり報告する。

■ 本市の人口の現状について

我が国の総人口は2010年以降、減少局面に入り、今後も長期の人口減少が見込まれている。本市の人口も2005年以降、減少が続き、2021年の推計人口は784,251人と、前年に比べ▲5,024人となった。

超高齢社会の進展による高齢者人口の増加から、死亡数が年々増加している¹。その傾向は今後も継続することが予測されるため、減少局面が今後も継続することが見込まれる。

単位: (人)

2020年 国調人口	自然動態			社会動態			前年比 増減	2021年 推計人口
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減		
789,275	5,235	9,545	▲4,310	17,441	18,155	▲714	▲5,024	784,251

※推計人口は、直近の国勢調査人口を基にその後において届出のあった日本人及び外国人の出生・死亡と転入・転出を加減して算出している総人口

※社会動態は、区間移動を除いた数値

- **自然動態**は、出生数は5,235人（前年5,173人）とほぼ横ばいだが、死亡数は超高齢社会の進展による高齢者人口の増加に伴い、年々増加傾向であり、9,545人（前年8,892人）と、前年から増加したことで、自然動態の減少幅は拡大した¹。
- **社会動態**は、2020年は106人の転入超過であったが、2021年は714人の転出超過に転じた。県外への転出超過の傾向は続いている一方で、県内からの転入超過数が減少したことが要因となった¹。

¹ 新潟県「令和3年新潟県人口移動調査結果報告」（2022年3月17日）
毎年10月1日現在の推計人口を調査

■ 総合的な指標について

第2期総合戦略の目指すべき将来である「将来にわたって活力ある 住みよいまち暮らしたいまち 新潟」の実現に向け、総合的な指標を設定している。

A：目標値を達成 B：目標の8割以上の進捗 C：目標の8割未満の進捗 -：その他（評価困難なもの）

総合的な 指標	策定時点	2020年度			2021年度			最終年度目標
		目安 ライン	実績	評価	目安 ライン	実績	評価	
社会動態	▲294人 (2019年)	転出超過を 解消する	+106人	A	転出超過を 解消する	▲714人	C	転出超過を 解消する (2024年)
合計特殊 出生率	1.28 (2019年)	向上させる	1.30	A	向上させる	2022年 9月末頃に 公表予定	-	結婚・出産・ 子育ての希望 をかなえ向上 させる (2024年)

※目安ラインは、年度ごとの進捗状況を判断する際の参考値として設定したもの

社会動態については、転入超過から転出超過に転じた。新型コロナウイルス感染症の影響により、東京圏への転出超過が▲1,740人（前年▲1,754人）と縮小傾向が続いており、将来にわたって持続可能で、活力あふれる新潟市を実現し、若者に選んでもらえる都市となるよう、本市の強みを活かしながら今後も取り組みを一つ一つ継続していく必要がある。

合計特殊出生率の2021年の実績は現時点で公表されていない。なお、本市の2020年の合計特殊出生率は1.30²（前年1.28）³で、前年度より増加したものの、全国、県よりも低くなっていることから、引き続き、住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度向上や、夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数を向上させるよう、安心して子育てできる環境づくりを進める必要がある。

■ 新型コロナウイルス感染症の影響について

2020年1月より、国内では新型コロナウイルス感染症が拡大し、「新しい生活様式」への対応が求められる社会へと変化している。本市においても市民生活はもとより地域経済の面で幅広い業種に様々な影響を及ぼしていることから、進捗を測る指標及び重要業績評価指標（KPI）について、その影響を踏まえたものとしている。

社会の変化に対応した主な取り組みとしては、人の移動が制限され、地域活動の縮小により、地域の賑わいや愛着が失われていく懸念があることから、多様な形で継続的につながる関係人口の創出に取り組むとともに、非接触を前提とした社会への変化を受け、オン

² 人口動態統計（確定数）

³ 新潟県「令和3年福祉保健年報」（2022年3月30日）

ライン化を加速させるための支援や、ポストコロナを見据え、市内企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)と異業種連携を通じた新規事業開発などへの支援策を展開した。

■ SDGs の視点を踏まえた取り組み

本市は2022年5月に「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定された。引き続き、第2期総合戦略においても SDGs 達成に貢献する取り組みを展開する。

■ 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み状況（2021年度）

次の4つの基本目標ごとに設定した進捗を測る指標の達成に向け、取り組みを進めた。

<しごとの創生>

基本目標1 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、

稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる

A：目標値を達成 B：目標の8割以上の進捗 C：目標の8割未満の進捗 -：その他（評価困難なもの）								
進捗を測る指標	策定時点	2020年度			2021年度			最終年度目標
		目安 ライン	実績	評価	目安 ライン	実績	評価	
一人当たり市民所得 （市町村税課税 状況等の調）	3,057 千円 (2018年)	3,012 千円	3,012 千円 (2019年)	—	回復・向上 させる ※2019年の 3,012千円 水準まで	3,120 千円 (2020年)	A	新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復・向上させる (2023年)

政令市順位は前年と同じく20位（最下位）であるが、全国順位は前年の529位から498位となり、前年から108千円上昇したことで、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に達した。主な要因は2021年分の税制改正（給与所得控除の改正）によると考えられることから、引き続き所得の向上に向けて取り組む必要がある。

※なお、来年度からの次期総合計画では、国内GDPとの比較や市内の総生産額の増減理由を分析することができるよう「市民経済計算による一人当たり市民所得」を指標として掲げる予定。

○ 地域企業の経営力強化については、新潟IPC財団をはじめとした各種団体と連携して、販路開拓や新事業創出などを支援した。

企業立地の推進については、関係機関と連携した積極的な誘致活動を進めたことから、新規立地に伴う新規雇用者数は559人と目標を達成した。今後は、企業の多様な経営形態への対応や更なる企業誘致の推進に向け拡充した関連助成制度を活用しながら、関係機関と連携し、新たな工業用地のセールスやIT企業が集積するにいがた2kmエリアのプロモーションを戦略的に推進していく。

また、若者に対して地元就労意識の醸成を図るため、大学生等向けには、ホームページによる情報発信を、高校生及び中学生向けには、経済団体などと連携した地元経営者らによる出前事業を実施するなど、新型コロナウイルス感染症にも対応した各種取り組みを進めた。併せて、企業に対しては、若者人材を獲得してもらうため、採用活動のオンライン化などの支援を行った。大学等新規卒者の県内就職構成率は 58.8%（前年 59.8%）と、目標とした前年度実績以上には達しなかったが、地方での就職・移住の機運の高まりを持続させるため、これからも若者に向けた各種取り組みを展開していく必要がある。

- 新たなビジネスや成長産業の創出・育成については、「食」「農」の分野において最新のテクノロジーを活用して市場規模を拡大しているフードテックに関し、世界の潮流を市内企業に伝えることで機運醸成を図るとともに、スタートアップ企業と地域企業とのマッチングを行うなど新事業創出に取り組み、5 件の協業組成という目標に達した。

また、コロナ禍で顕在化した課題をデジタル化により解決し、感染症収束後も見据えた新ビジネス創出につなげるために新潟市産業振興センターに整備した 5G ビジネスラボにおいて、近未来技術の体感や実証実験の場を提供するとともに、異分野・異業種間をつなぐ DX プラットフォームを構築し、企業や団体を多く巻き込み、新たなビジネスや成長産業の創出・育成に向け、7 件の実証実験を支援した。

- 儲かる農業の実現については、需要に応じた多様な米づくりの推進に加え、新たな園芸産地形成に向け、大規模な高収益作物の産地化を行う 5 団体へ支援を行った。

農業産出額については、園芸品目の大きな割合を占める「野菜」が 2020 年は 139.6 億円と、戦略策定時点である 2018 年の 161.4 億円から減少していることが、目標未達成の要因となっている。新たな産地形成に向け、国・県事業の活用とあわせ市の支援策「元気な農業応援事業」で行っている大規模園芸産地の形成への支援の上乗せ措置のメリットを生かし、農業者・農業者団体へ働きかけを行う。

<KPI 進捗状況>

分野	基本目標	KPI 設定数	進捗状況			
			【A】	【B】	【C】	【-】
しごと	1	12	8	3	1	0

A：目標値を達成
 B：目標の 8 割以上の進捗
 C：目標の 8 割未満の進捗
 -：その他（評価困難なもの）

<関連する SDGs のゴール>



基本目標2 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す

A：目標値を達成 B：目標の8割以上の進捗 C：目標の8割未満の進捗 -：その他（評価困難なもの）

進捗を測る指標	策定時点	2020年度			2021年度			最終年度目標
		目安 ライン	実績	評価	目安 ライン	実績	評価	
職業を理由とした県外との転出入数	2,294人 転出超過 (2019年)	縮小 させる	2,058人 転出超過	A	縮小 させる	2,008人 転出超過	A	転出超過を 縮小させる (2024年度)
延べ宿泊者数	日本人 225万8千人泊 (2019年)	-	160万人泊	-	-	172万 8千人泊 (速報値)	-	新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復させる
	外国人 9万2千人泊 (2019年)	-	1万8千人泊	-	-	4千人泊 (速報値)	-	感染症などの状況を踏まえて誘客を推進する

職業を理由とした県外との転出入数については、前年比で50人の転出超過の縮小となり、転出超過を縮小させるという目標は達成した。年齢別で見ると20～24歳が▲1,370人（前年▲1,386人）と転出超過数が最も多く、次いで25～29歳が▲431人（前年▲320人）と、年齢別による増減はあるものの、全体では前年と同水準となった。

延べ宿泊者数については、日本人、外国人ともに、2020年2月までは順調に増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少し、その影響は長期化している。外国人は、海外との往来が依然として困難な状況が続き、2020年比約8割減となったものの、日本人は、マイクロツーリズムの推進などによりやや回復傾向にある。

○ 定住の促進、関係人口の創出については、本市への移住セミナーや相談会への集客を図るため、WEB広報を実施し、ターゲットに応じた効果的な情報発信を行った。また、移住支援金交付事業では、2021年3月からの要件緩和によりテレワークによる移住者も対象としたことから、22件の利用実績により38人の移住に繋がり、移住促進特別支援金交付事業においては、移住支援金交付事業の対象とならない人を支援対象とすることで、58件の利用実績により92人の移住促進に繋げることができた。指標である転入者アンケートによる県外からの移住者数は500人（3月末速報値）と目標を達成したことから、今後も新型コロナウイルスの感染状況に応じた効果的な支援を検討し、実施していく。

また、学生×地域の魅力探求プロジェクトピラを実施し、市内の農家や地域コミュニティ協議会など多様な団体との活動に学生15名が参加した。全ての参加者が今後も継続して本市とつながりを持ちたいと考えるなど、学生の地域に対する愛着形成に一定の成果をあげることができた。

○ 交流人口の回復・拡大については、「新しい観光スタイル推進協議会」を主体とした支援制度により、旅行商品造成への助成が 59 件、教育旅行誘致が 62 件となった。特に教育旅行は、本市にとっても新たな観光需要であり、厳しい状況が続く観光関連事業者への支援だけでなく、地域経済の活性化につながった。また、市内宿泊施設が行う衛生設備などの購入といった感染症対策などを支援し、安心して安全な宿泊環境提供につながった。

MICE 誘致については、2020 年度に創設した「新しい MICE 誘致推進事業」を継続し、開催を予定するコンベンション主催者に周知することで、開催の繋ぎ止めを図ったものの、首都圏では年間の4分の3が「緊急事態宣言」「まん延防止等重点措置」が発令され、新潟県内においても初の「まん延防止等重点措置」が適用されるなど、感染者数の増加に伴うコンベンションの中止が前年度より継続した。

<KPI 進捗状況>

分野	基本 目標	KPI 設定数	進捗状況			
			【A】	【B】	【C】	【-】
しごと	2	7	3	1	0	3

A：目標値を達成
 B：目標の8割以上の進捗
 C：目標の8割未満の進捗
 -：その他（評価困難なもの）

<関連するSDGsのゴール>



<ひとの創生>

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる

A：目標値を達成 B：目標の8割以上の進捗 C：目標の8割未満の進捗 -：その他（評価困難なもの）

進捗を測る指標	策定時点	2020年度			2021年度			最終年度目標
		目安 ライン	実績	評価	目安 ライン	実績	評価	
住んでいる地域の 子育て環境や 支援への満足度	2.9 (5段階評価) (2019年度)	— ※次回調査は 2022年度	—	—	— ※次回調査は 2022年度	—	—	向上させる (5段階評価) (2024年度)
夫婦が実際にも つ予定の子ども の人数	2.20人 (2019年度)	— ※次回調査は 2022年度	—	—	— ※次回調査は 2022年度	—	—	向上させる (2024年度)

次回調査は今年度実施するため、実績は出ていないが、子育て環境や支援への満足度が市民の実感を伴うよう、また、夫婦が実際にもつ予定の子ども的人数につながるよう、結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援を行った。

○ 結婚への支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により、婚活支援ネットワークが開催するイベントへの参加者数は637人（前年842人）と、目標とした前年度実績には達しなかった。婚活支援ネットワークとその加入団体との定例会を通じた、コロナ禍での出会いイベント等の開催に係る情報交換や、ネットワーク加入団体が行う婚活支援イベント等で一定要件を満たすものを市が認定し、市公式LINEアカウントによる情報発信を行うなど、引き続き、出会いから結婚に向けた支援を展開する。

出産への支援については、「妊娠・子育てほっとステーション」に配置する保健師・助産師などの専門職（マタニティナビゲーター）が、母子健康手帳交付時にハイリスク妊婦を抽出するとともに、電話・窓口での相談や「こんにちは赤ちゃん訪問」などを通じて、丁寧に妊産婦に寄り添った。新型コロナウイルス感染症の影響で、産院の両親学級などの中止が続き、立会分娩も制限されるなど、妊婦にとっては不安な日々が続いていることから、引き続き妊娠期から出産期まで切れ目ない支援を実施していく。

子育てへの支援については、市立園の閉園調整（東区1園、中央区1園の計2園）を進めつつ、私立園への整備支援（新設2園、増改築2園）等により定員の拡充に取り組むことで、必要な定員数の確保・適正化を図るとともに、保育士確保に向け、保育士宿舍借り上げ支援事業や保育士修学資金貸付等事業等を行い、待機児童数0人を継続した。

○ ワーク・ライフ・バランスの実現については、誰もが働きやすい職場づくりを推進するための企業表彰や啓発資料の発行、経営者向けセミナー・フォーラムの開催などを行い、職場環境の整備を支援した。また、男性が育児休業を取得した場合に奨励金を支給するとともに、新婚夫婦や妊娠期の夫婦を対象に、夫婦が共に家事や子育てに主体的に

取り組めるよう、夫婦で話し合い、目線を合わせるワークショップを開催するなど、育児参画の促進を図った。

年次有給休暇取得率は54.0%、男性の育児休業取得率は24.3%と目標を達成していることから、引き続き取り組みを進めていく。

○ これからの社会をたくましく生き抜く力の育成については、新型コロナウイルス感染症対策のために様々な制限があるなかでの教育活動ではあったが、学校と地域を結ぶ地域教育コーディネーターを学校に配置し、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくり及び学校の教育活動・課外活動における地域人材の参画と協働などを行った。また、4区10校のコミュニティ・スクール第2期モデル校に学校運営協議会を設置し、保護者、地域、学校が一体となって子どもの成長を支える体制づくりを進めた。

加えて、GIGAスクールの推進として、小・中学校に1人1台のICT端末を活用した授業を開始するとともに、ICT支援員を配置するなど、学習活動のさらなる充実を図った。

<KPI進捗状況>

分野	基本目標	KPI設定数	進捗状況			
			【A】	【B】	【C】	【-】
ひと	3	17	10	3	1	3

A：目標値を達成
 B：目標の8割以上の進捗
 C：目標の8割未満の進捗
 -：その他（評価困難なもの）

<関連するSDGsのゴール>



＜まちの創生＞

基本目標4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる

A：目標値を達成 B：目標の8割以上の進捗 C：目標の8割未満の進捗 -：その他（評価困難なもの）								
進捗を測る指標	策定時点	2020年度			2021年度			最終年度目標
		目安 ライン	実績	評価	目安 ライン	実績	評価	
新潟市に住み 続けたい人の割合	89.7% (2020年度)	毎年度 90%以上	89.7%	B	毎年度 90%以上	87.9%	B	毎年度 90%以上 (2024年度)

「住み続けたい」の割合が最も高く、「どちらかといえば住み続けたい」と合わせた『住み続けたい』と思う人の割合は87.9%と、目標とした90%には届かなかった。なお、性別による差はほとんどみられないが、18～29歳が84.6%と最も低くなっている。

○ 支え合い助け合う包括的支援体制の強化については、地域の茶の間運営者に対し、確実な感染症対策を周知するとともに、支えあいのしくみづくり推進員連絡会・研修会などを実施しながら、推進員が積極的に地域への働きかけに取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により休止する団体があったため、地域の茶の間設置数は445件と目標の520件には達しなかった。引き続き助成・補助制度を継続するとともに、地域の茶の間の運営支援や人材育成などを行っていく。

また、健康寿命の延伸については、健康経営チャレンジ支援集合型セミナーを開催するなど、「健康経営」に取り組む企業・団体などを支援することにより、順調に目標を達成することができた。セミナーやフォーラムについては、オンラインを併用し、好評を得ていることから、今後もより一層の参加者の増加を図っていく。

○ 交通ネットワークの形成については、区バスや住民バスにおいて、路線見直しやダイヤ改正など、利用実態に合わせた運行形態に見直したことで利便性が向上し、年間利用者数は457,200人と目標を達成することができた。引き続き、地域の実情に応じた運行形態の見直しを行うとともに、効果的な広報活動や運賃精算のキャッシュレス推進等により利便性を向上させ、区バス・住民バスの利用促進を図る。

スマートエネルギーの推進については、新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議を開催し、地元企業や団体、金融機関など、多様な主体が連携・協働し、再エネなど脱炭素に関するビジネスの情報共有を図ったほか、「新潟地域脱炭素経営支援プラットフォーム」と連携しながらの会議開催やBIZEXPOへの出展、セミナーを開催した。また、環境に配慮した取り組みを行う事業者・団体を「ONEカンパニー」として市が認定、応援する制度を7月に開始し、ゼロカーボン部門では3社4事業所を認定した。

- 2021年9月に本市都心部が都市再生緊急整備地域に指定されたことから、地域指定の特例に関するパンフレット「開発ガイドライン」「目指す姿」を作成し、事業者や市民に対する周知を行った。また、12月には地域指定の特例である「都市再生特別地区」の開発提案があり、都市計画決定に向けた手続きを進めた。

本市都心部が都市再生緊急整備地域に指定されたことによる開発への期待感や、まちなか居住に関する底堅い需要による安定したマンション需要などから地価の上昇につながる要素は多くあると考えられるものの、新型コロナウイルスの影響により、飲食店をはじめ、収益性が回復しきれていない業界が多く、都心エリアにおける商業地の最高地価は前年度よりわずかながら下落した。

引き続き、【「にいがた2km」の覚醒】に基づき、回遊性の向上や賑わい創出に係る取組を推進することで、都心エリアの価値向上を図り、地価の上昇へつなげていく必要がある。

<KPI 進捗状況>

分野	基本目標	KPI 設定数	進捗状況			
			【A】	【B】	【C】	【-】
まち	4	18	11	3	1	3

A：目標値を達成
 B：目標の8割以上の進捗
 C：目標の8割未満の進捗
 -：その他（評価困難なもの）

<関連するSDGsのゴール>



■ KPI 進捗状況について

KPIの進捗状況については、71.1%（昨年度70.8%）が目標を達成となった。（【－】その他（評価困難なもの）については集計から除く。）

達成できなかったKPIについては、課題などを検証し、今後の方向性を踏まえながら、効果的な施策の推進を図っていく。

分野	基本 目標	KPI 設定数	進捗状況			
			【A】	【B】	【C】	【－】
しごと	1	12	8	3	1	0
	2	7	3	1	0	3
ひと	3	17	10	3	1	3
まち	4	18	11	3	1	3
計		54	32	10	3	9

A：目標値を達成
 B：目標の8割以上の進捗
 C：目標の8割未満の進捗
 －：その他（評価困難なもの）

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗を測る指標、重要業績評価指標（KPI）一覧表

A:目標値を達成 B:目標値の8割以上の進捗
C:目標値の8割未満の進捗 -:その他（評価困難なもの）

基本目標	指標 施策	通番	指標名	策定時点	2021年度 (目安ライン)	実績	評価	最終年度 目標
基本目標1 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる								
			【進捗を測る指標】一人当たり市民所得	3,057千円 (2018年)	回復・向上 させる	3,120千円 (2020年)	A	新型コロナウイルス感 染拡大前の水準まで回 復・向上させる (2023年)
ア 中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化								
	1		中小企業者の設備投資への支援事業による作業 効率化割合	49.7%改善 (2019年度)	50%改善	51.7%	A	50%改善 (2024年度)
	2		販路開拓などの支援事業において参加企業が 行った商談件数	600件 (2019年度)	前年度実績以上 (288件)	197件	C	前年度実績以上 (2024年度)
	3		新規立地に伴う新規雇用者数	412人 (2019年度)	300人	559人	A	350人 (2024年度)
	4		大学等新規学卒者の県内就職構成率	55.2% (2019年度)	前年度実績以上 (59.8%)	58.8%	B	前年度実績以上 (2024年度)
イ 新たなビジネスや成長産業の創出・育成								
	5		創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数	2,200件 (2019年度)	前年度実績以上 (2,069件)	2,562件	A	前年度実績以上 (2024年度)
	6		スタートアップ企業と市内事業者との事業提携 件数	0件 (2019年度)	5件	5件	A	5件 (2024年度)
	7		航空機産業クラスターを推進する取り組みや先 端技術を活用した実証事業などにおいて連携す る企業・団体数	12社・団体 (2019年度)	20社・団体	24社・団体	A	20社・団体 (2020~2024年度累計)
	8		新規立地に伴う立地事業所数	30社 (2019年度)	20社	24社	A	22社 (2024年度)
ウ 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現								
	9		新潟市農業産出額（推計値）	586.5億円 うち園芸218.5億円 (2018年)	583.3億円 (2020年)	全体 569.9億円 (2020年)	B	588.9億円 (2023年)
	10				うち園芸 226.0億円 (2020年)	うち園芸 196.1億円 (2020年)	B	うち園芸 237.3億円 (2023年)
	11		6次産業化・農商工連携の新規取り組み事業数	1件 (2019年度)	1件以上/年	1件	A	毎年度1件以上 (2024年度)
	12		新規就農者数	70人 (2019年度)	70人以上/年	80人	A	毎年度70人以上 (2024年度)
基本目標2 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す								
			【進捗を測る指標】職業を理由とした県外との転出入数	2,294人転出超過 (2019年)	縮小させる	2,008人転出 超過	A	転出超過を縮小させる (2024年)
			【進捗を測る指標】延べ宿泊者数	日本人 225万8千人泊 (2019年)	-	172.8万人泊 (速報値)	-	新型コロナウイルス感 染拡大前の水準まで回 復させる (2024年)
						外国人 9万2千人泊 (2019年)	-	4千人泊 (速報値)
ア 多様な支援による定住の促進、関係人口の創出								
再掲	13		大学等新規学卒者の県内就職構成率	55.2% (2019年度)	前年度実績以上 (59.8%)	58.8%	B	前年度実績以上 (2024年度)
	14		転入者アンケートによる県外からの移住者数	445人 (2019年度)	495人	500人 (速報値)	A	570人 (2024年度)
	15		関係人口の創出事業を通じて今後も継続して本 市とつながりを持ちたいと考える参加者の割合	100% (2019年度)	100%	100%	A	100% (2024年度)
イ 交流人口の回復・拡大								
	16		市内宿泊施設の客室稼働率	72.9% (2019年)	回復させる	52.5%	-	新型コロナウイルス感 染拡大前の水準まで回復さ せる (2024年)
	17		コンベンション主催者アンケートにおける満足度	87.0% (2019年度)	80%以上	87.5%	A	毎年度80%以上 (2024年度)
	18		コンベンション参加者数	569,400人 (2015~2019年度累 計)	回復させる	19,234人	-	新型コロナウイルス感 染拡大前の水準まで回復さ せる (2020~2024年度累計)
	19		新潟空港利用者数	1,137,691人 (2019年度)	-	388,727人 (見込み)	-	新潟県における目標設 定などの状況を踏まえ て設定

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗を測る指標、重要業績評価指標（KPI）一覧表

A:目標値を達成 B:目標値の8割以上の進捗
C:目標値の8割未満の進捗 ー:その他（評価困難なもの）

基本 目標	指標 施策	通番	指標名	策定時点	2021年度 (目安ライン)	実績	評価	最終年度 目標
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる								
			【進捗を測る指標】住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度	2.9 (5段階評価) (2019年度)	ー (次回2022年度 調査)	ー	-	向上させる (2024年度)
			【進捗を測る指標】夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数	2.20人 (2019年度)	ー (次回2022年度 調査)	ー	-	向上させる (2024年度)
ア 結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援								
	20		婚活支援ネットワークが開催するイベントへの参加者数 ※市認定イベント以外を含む	7,507人 (2019年度)	前年度実績以上 (842人)	637人	C	前年度実績以上 (2024年度)
	21		リスクを把握した妊婦に対して産前に状況確認をした割合	97.3% (2019年度)	97.5%	98.6% (暫定値)	A	100% (2024年度)
	22		保育所などの待機児童数	0人 (2020年4月1日時点)	0人 (2022年4月)	0人	A	0人 (2025年4月1日時点)
	23		放課後児童クラブを利用する児童数	10,935人 (2019年度)	11,830人	11,263人	B	12,877人 (2024年度)
	24		ファミリー・サポート・センターの提供会員数	500人 (2019年度)	537人	489人	B	600人 (2024年度)
	25		こども見守り隊の参加者数	3,302人 (2019年度)	3,302人	3,515人	A	策定時点の人数を 維持する (2024年度)
イ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現								
	26		年次有給休暇取得率	48.1% (2019年度)	52.0%	54.0%	A	58% (2024年度)
	27		所定外労働時間数	9.8時間/月 (2019年度)	9.8時間/月 以下	集計中	-	9.8時間/月以下 (2024年度)
	28		家事・育児・介護などへの従事時間の男女差	218分 (2019年度)	ー (次回2024年度 調査)	ー	-	180分以内 (2024年度)
	29		女性の有業率（25～44歳）	80.4% (2017年度)	ー (次回2022年度 調査)	ー	-	85% (2022年度)
	30		男性の育児休業取得率	8.4% (2019年度)	17.3%	24.3%	A	30% (2024年度)
ウ これからの社会をたくましく生き抜く力の育成								
	31		地域のこと（自然・歴史・産業など）にふれたり、調べたりする学習が好きと回答した生徒（中3）の割合	64.8% (2019年度)	前年度実績以上 (69.6%)	70.9%	A	70% (2024年度)
	32		市立高等学校などにおける地域連携教育活動に参加した生徒数	延べ1,549人 (2019年度)	前年度実績以上 (延べ1,024 人)	延べ3,209人	A	延べ2,800人 (2024年度)
	33		学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した生徒（中3）の割合	86.7% (2019年度)	前年度実績以上 (87.9%)	87.0%	B	90% (2024年度)
	34		ESD（持続可能な開発のための教育）を自校の教育計画に位置付けている学校の割合	96.4% (2019年度)	前年度実績以上 (97.0%)	97.6%	A	100% (2024年度)
	35		コミュニティ・スクールの制度が機能していると回答した学校運営協議会の割合	ー% (2020年度調査)	80.0%	89.0%	A	90% (2024年度)
	36		地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に活かしたいと回答した市民の割合	80.0% (2019年度)	84.0%	86.1% (見込み)	A	90% (2024年度)

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗を測る指標、重要業績評価指標（KPI）一覧表

A:目標値を達成 B:目標値の8割以上の進捗
C:目標値の8割未満の進捗 - :その他（評価困難なもの）

基本 目標	指標 施策	通番	指標名	策定時点	2021年度 (目安ライン)	実績	評価	最終年度 目標
基本目標4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる								
			【進捗を測る指標】新潟市に住み続けたい人の割合	89.7% (2020年度)	毎年度 90%以上	87.9% (2021年度)	B	毎年度90%以上 (2024年度)
ア 多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成								
	37		地域の茶の間設置数	531件 (2019年度)	520件	445件	B	563件 (2024年度)
	38		認知症サポーター養成人数	累計71,180人 (2019年度)	累計 82,000人	累計 78,618人	B	累計103,000人 (2024年度)
	39	40	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性 46.3% 女性 51.5% (2019年度)	- (調査せず)	- (調査せず)	-	男女ともに 40%以上を維持する (2022年度)
					- (調査せず)	- (調査せず)	-	
	41		「健康経営®」に取り組む企業・団体数及び ゴールドクラスの企業・団体数	全体 212社・団体 ゴールド 43社・団体 (2019年度)	239団体	275団体	A	全体278社・団体 (2024年度)
	42		※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録 商標		48団体	81団体	A	うち、ゴールドクラス 56社・団体 (2024年度)
	43		地域活動補助金重点分野活動数	301件 (2019年度)	150件	264件 (見込み)	A	330件 (2024年度)
	44		自主防災組織実施防災訓練参加者数	55,865人 (2019年度)	前年度実績以上 (15,790 人)	15,799人	A	前年度実績以上 (2024年度)
イ 持続可能な都市経営								
	45		居住誘導区域内の人口割合	70.55% (2019年度)	70.73%	70.79%	A	71% (2024年度)
	46		空き家活用件数	369件 (2015~2019年度累 計)	累計148件 (74件)	累計115件 (39件)	C	370件 (2020~2024年度累計)
	47		区バス・住民バスの年間利用者数	514,829人 (2019年度)	383,000人	457,200人	A	392,000人 (2024年度)
	48		バリアレス縁石の導入バス停数	累計3か所 (2019年度)	累計6か所	累計6か所	A	累計40か所 (2024年度)
	49		市域から排出される温室効果ガス（CO ₂ ）排出 量	663.3万t-CO ₂ (2017年度)	629.3万t- CO ₂ (2019年度)	596.0万t-CO ₂ (暫定値)	A	572.0万t-CO ₂ (2022年度)
	50		事業者と連携した低炭素化推進事業の実施件数	累計6件 (2019年度)	累計11件	累計11件	A	累計11件 (2024年度)
	51		策定した地域別実行計画（公共施設再編計画） の平均進捗割合	89.7% (2019年度)	80%以上を 維持	87.3%	A	80%以上を維持 (2024年度)
ウ 都市機能の充実と拠点性の向上								
	52		都市再生緊急整備地域の民間都市開発事業など の新規着工件数	2件 (2019年度)	累計4件	累計4件	A	13件 (2020~2024年度累計)
	53		新潟駅における鉄道とバスの日当たり平均乗 降客数	95,431人/日 (2019年度)	前年度実績以上 (65,975人/ 日)	集計中	-	新型コロナウイルス感 染拡大前の水準まで回 復させる (2024年度)
	54		都心エリアにおける商業地の最高地価	550,000円/m ² (2019年度)	545,000円/m ²	540,000 円/m ²	B	上昇させる (2024年度)